平成29年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	3. 地域支援事業費	大事業	2. 生活支援体制整備事業
項	3. 包括支援事業・任意事業費	中事業	
目	1. 包括支援事業費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独 事業区分		前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		
経常	補助	通常	0	0	155		

		第1章	思いやりと希望にみちたまちづくり	5年間計画額	-
١		M1 +		平成28年度	-
	実施計画	基本施策 4	高齢者支援の充実	平成29年度	-
ı	大旭川回	经 个		平成30年度	_
ı		施策 3	多様な生活支援サービス提供体制の整備を推進しま	平成31年度	_
l		ルルス 5	す	平成32年度	_

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)
本年度当初要求額	21, 152	
本年度当初査定額	21, 144	27, 107

財源内訳	国庫支出金	県支出金	繰入金		その他	一般財源
本年度当初要求額	0	0	0		21, 152	△21, 152
本年度当初査定額	10, 572	5, 286	5, 286		0	5, 963

<事業に関する説明>

(事業の概要) 市は、高齢者の生活支援等サービスの体制整備を推進し ていくため、日常生活圏域を中心に生活支援コーディネーター(地各日 NPO・民間事業者等)と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の |常生活圏域5ヵ所)を配置します。また、生活支援等サービスの提供主 ||充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目 | 送ることができます。 体同士が、情報を共有し、連携強化を図るための場となる協議体(各目的とします。 常生活圏域5ヵ所)を設置します。

(事業の目的) 市が中心となって、生活支援サービスを担う事業主体(

(事業の効果) 生活支援等サービスの提供体制を整備することで、高齢 者が住み慣れた地域で、人生の最期まで尊厳をもって自分らしい生活を

(事業実施上の問題点) 生活支援等サービスの提供主体同士が、情報を共 有し、連携強化を図るための場となる協議体(各日常生活圏域5ヵ所) と同様の組織が存在するため、連携を図りながらすすめる必要がありま す。

(前年度からの見直し点)

(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
08	90	637	△54
09	10	19	\triangle
11	697	388	30
13	26, 310	18, 893	7, 41

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	04	02	02	01	01	00	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業	10, 576	10, 572	7, 775	2, 797
特	06	02	02	01	01	00	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業	5, 288	5, 286	3, 888	1, 398
定	08	01	03	01	01	00	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業	5, 288	5, 286	3, 888	1, 398
特定財源											
1///											
					差引一般財源	△21, 152	5, 963	$\triangle 15,551$	21, 514		